

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 11,531,812 】	【流動負債】	【 9,582,401 】
現金及び預金	4,199,753	買掛金	3,962,022
売掛金	4,158,727	一年以内償還社債	1,000,000
契約資産	374,704	一年以内返済長期借入金	1,240,000
商品	757,713	契約負債	1,671,606
部品	172,600	無償補修費引当金	81,203
仕掛品	34,021	リース債務	461,852
貯蔵品	572,102	未払金	409,692
前払費用	478,413	未払法人税等	94,005
その他	783,775	預り金	189,793
【固定資産】	【 7,178,925 】	未払費用	232,276
(有形固定資産)	(2,163,757)	その他	239,947
建物及び附属設備	582,734	【固定負債】	【 1,681,797 】
工具器具備品	483,882	社債	200,000
リース資産	804,844	長期借入金	360,000
建設仮勘定	292,296	退職給付引当金	223,463
(無形固定資産)	(1,864,466)	リース債務	641,904
ソフトウェア	1,316,849	その他	256,430
リース資産	73,112	負債合計	11,264,198
その他	474,505	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(3,150,700)	【株主資本】	【 7,389,386 】
投資有価証券	1,046,744	資本金	480,000
関係会社株式	535,000	利益剰余金	6,909,386
出資金	502,337	利益準備金	78,300
関係会社長期貸付金	170,555	その他利益剰余金	6,831,086
貸倒引当金	△ 90,618	繰越利益剰余金	6,831,086
破産更生債権等	54,000	(うち当期純利益)	(1,005,920)
貸倒引当金	△ 54,000	【評価・換算差額等】	【 57,152 】
繰延税金資産	85,387	その他有価証券評価差額金	57,152
敷金・保証金	874,403	純資産合計	7,446,538
その他	26,890		
資産合計	18,710,737	負債・純資産合計	18,710,737

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 部品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(4) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 無償補修費引当金

機械販売及び受託プログラムの販売後の無償保証期間の補修支出に備えるため、過去の実績を基礎として補修費用見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、発生時の事業年度から定額法により償却を行っております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(3) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

A T M本体、周辺機器やデジタルサイネージの販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

A T M保守、監視業務、夜間喪失受付業務などの保守サービスに係る収益は、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、期間の経過とともに履行義務が充足されると判断できるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

請負契約など成果物の引き渡し義務を伴うシステム開発受託にかかる収益は、作業の進捗に伴って、顧客が利用可能な状態に近づき、履行義務が充足されると判断できるため、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,584,220 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
金銭債権	914,165 千円
金銭債務	403,796 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高	5,340,622 千円
営業取引以外の取引高	440,706 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	9,600 株
------	---------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 2023年3月24日の株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当の総額	48,000 千円
1株当たりの金額	5,000 円
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年3月27日

(2) 2024年3月27日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

配当の総額	48,000 千円
1株当たりの金額	5,000 円
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年3月28日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度額超過や未払賞与の否認等でありま
す。

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース資産の主な内容は、アウトソース業務に係る工具器具備品、ソフトウェアであり
ます。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	775,681 円 12 銭
1株当たり当期純利益	104,783 円 35 銭